

# 平成31年度 機構・定員、予算要求について

平成30年8月

金 融 庁



## 平成31年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※ 定員は、合計34人の増員要求(定員合理化減▲12人と併せ、22人の純増要求)

### ◆ 金融行政の戦略立案・総合調整機能の強化 (8人)

- ー 公文書管理体制の強化 (公文書監理官(仮称)等の設置)
- ー EBPM推進体制の強化 (政策立案総括審議官の設置) (※) Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案
- ー SDGsの推進等、横断的な政策課題への対応強化 (※) Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標

### ◆ 検査・監督等の質の向上 (20人)

- ー 仮想通貨交換業者等への対応強化 (フィンテックモニタリング室、主任統括検査官の設置等)
- ー 地域における金融仲介機能の促進に向けた体制の強化

### ◆ 金融行政の企画能力の強化 (6人)

- ー 情報通信技術の進展を踏まえた制度のあり方等の検討体制の強化

等

## 平成31年度 予算要求について

○ 平成31年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を要求。

### <全体>

◆ **総額 約265億円**（対前年度+17.8億円）

うち、**人件費 約185億円**（構成比70%）（対前年度+2.8億円）、**物件費 約80億円**（構成比30%）（対前年度+15.0億円）

※ システム関連経費 約41億円（物件費の51%）

### <主な政策的経費>

◆ **検査・監督等の質の向上**（約3.0億円）

－ 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等

◆ **家計の安定的な資産形成の促進等**（約2.5億円）

－ つみたてNISA等の更なる普及・広報、金融経済教育や多重債務者対策の推進等

◆ **フィンテック等への戦略的な対応とサイバーセキュリティの確保**（約2.0億円）

－ フィンテックサミットの開催や金融業界を横断するサイバーセキュリティ演習の実施等

## (参考1)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 要求額 (B)	対前年度 増▲減額 (B - A)
(組織)金融庁	億円 246.9	億円 264.6	億円 17.8
人件費	182.3	185.1	2.8
物件費	64.5	79.5	15.0
検査監督等実施経費	4.0	3.9	▲ 0.0
金融庁行政情報化経費	30.0	40.7	10.7
金融制度等調査・研究等経費	5.3	6.9	1.7
国際会議等出席経費	5.1	5.1	0.0
経済協力費	1.4	2.6	1.2
その他	18.8	20.3	1.4

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る経費 (東日本大震災復興特別会計)	93.5	0.1	▲ 93.5
--------------------------------------	------	-----	--------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

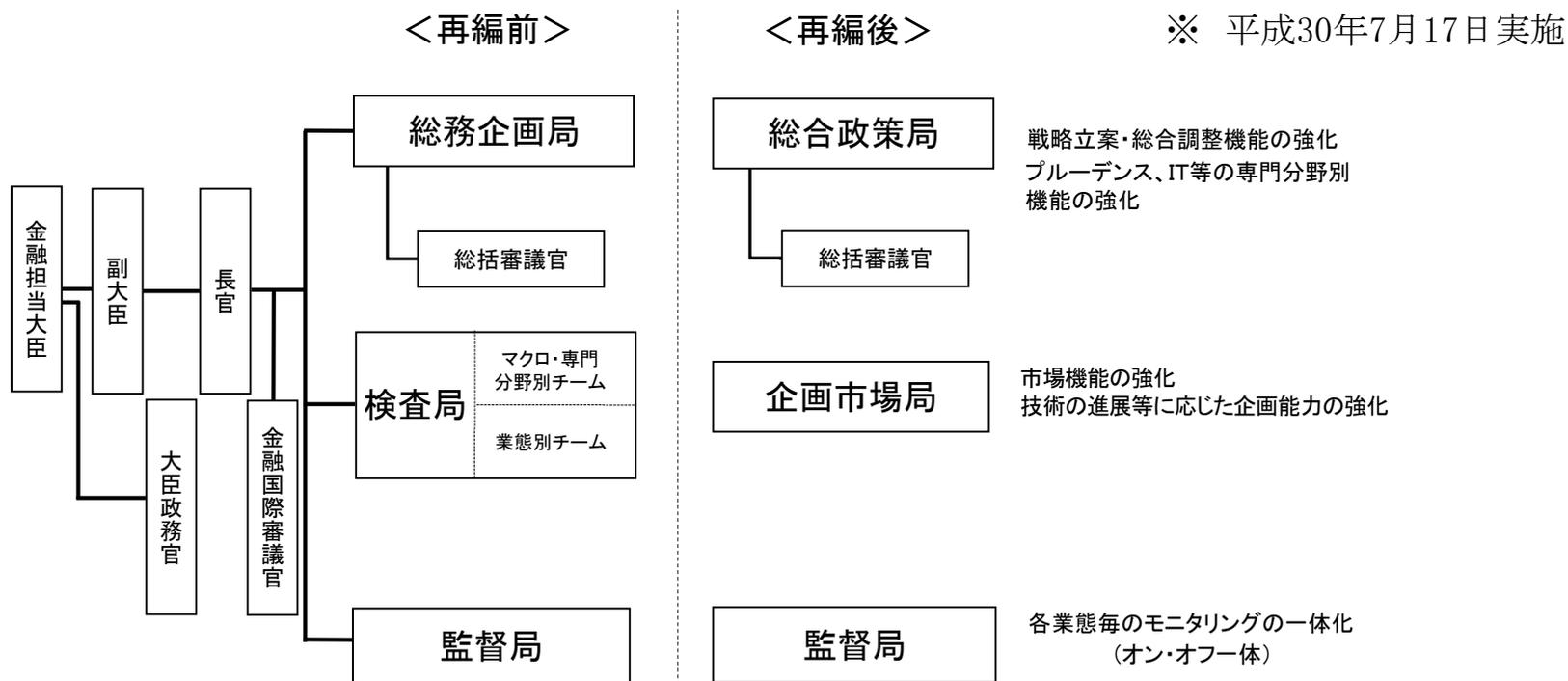
(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等を要求。

# 組織再編について

(参考2)

○ 金融行政を巡る課題の変化に適切に対応していく観点から、組織再編を実施。



- ・ **総合政策局** — 金融行政全体を俯瞰し、全庁的な金融行政の戦略立案や総合調整を行う機能を強化  
— 金融システム全体のリスクや業態横断的な課題に対応するため、ブルーデンスやIT、リスク管理等の専門分野別機能を強化
- ・ **企画市場局** — 市場機能の強化や技術の進展等に応じた制度等の施策の企画能力を強化
- ・ **監督局** — 金融機関との継続的な対話を効果的かつ効率的に行うため、オンサイトモニタリング(検査)とオフサイトモニタリング(監督)を一体化